2026年11月10日

各　　位

会社名　　株式会社朝日工業社
代表者名　代表取締役社長　　髙須　康有
（コード番号　1975　東証プライム）
問合せ先　取締役副社長副社長執行役員
総務本部長　　亀田　道也
（TEL：03-6452-8181）

2027年３月期第２四半期決算発表の延期および半期報告書の提出期限延長申請の検討に関するお知らせ

当社は、2026年11月12日に予定しておりました2027年３月期第２四半期の決算発表を延期し、当該半期報告書の提出期限延長申請を検討しておりますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．決算発表の延期の理由

当社は2027年３月期第２四半期の決算発表について、2026年11月12日に行うべく準備を進めてまいりましたが、海外連結子会社（マレーシア）（2026年３月期売上高463百万円、連結売上高に占める割合0.4%、総資産267百万円、連結総資産に占める割合0.3%））において不適切な会計処理（架空発注、原価の付け替え）や会社資産の不適正管理の疑義に関する情報提供（内部通報）がございました。

当社は、事実関係の解明および同類の事案の有無について徹底的に調査するため、社内調査委員会（社外監査役を委員長、社内監査役１名、法務コンプライアンス部長を委員として、外部弁護士および海外の調査実務に精通した外部公認会計士ならびに外部不正調査専門家を補助者とする）を2026年11月10日に設置しております。社内調査委員会による調査は、①デジタル・フォレンジック調査、②当該海外連結子会社における関係者ヒアリングによる事実関係調査、③当社および国内、海外連結子会社へのアンケート、④証憑書類の突合検証、⑤調査結果の検証、⑥調査報告書の取りまとめおよび取締役会への報告を行う予定であります。

なお、当該調査による本件の解明および調査報告をもって、他の不正行為による虚偽表示が存在しないかを確認する手続きが必要となり、現時点では2027年３月期第２四半期決算確定の目処が立たないことから、当社は決算発表を延期することといたしました。

また、当社は、監査法人と協議をした結果、現在の調査の進捗状況では十分かつ適切な監査証拠を入手して結論を表明できない状況であること、現時点では調査の完了ならびに調査結果を踏まえた連結財務諸表の作成および監査法人による、監査・レビュー手続に相応の時間を要する見込みであることから、提出期限の2026年11月16日までに、期中レビュー報告書を受領したうえで、2027年３月期半期報告書を提出することが困難であると判断し、提出期限の延長申請書の提出について検討しております。

２．今後の予定

現段階において、当該四半期の決算発表日につきましては未定であり、決定次第速やかに公表いたします。

なお、本事案の調査結果は適時に開示させていただきます。

株主、投資家の皆様をはじめ関係者の皆様には、ご心配とご迷惑をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。

以　上